



おくや 奥谷 求 (創志会)

質問した項目

- 持続可能な産業構造の構築を目指して
- 健康寿命の延伸により、元気で暮らし続けるためには
- 外国人労働者への支援について

地域特性を活かした 持続可能な施策の推進

農業・日本酒・観光施策の更なる強化

質問

県内最大の穀倉地帯である本市の特性を活かした農業施策や伝統産業である日本酒の海外も含めた販路拡大施策、地域資源を活かした※インバウンドを含めた誘客策などの観光施策の現状と方向性を問う。

答 弁 高垣市長
木原産業部長

農業の持続を通して、活力ある農業と魅力ある農村を育むまち東広島を理想として、第3次東広島市農業振興基本計画に地域別計画を導入し、特徴的な農業施策を展開する。日本酒のまち東広島の認知度向上と国内外での販路開拓を支援し、観光資源を活かしてインバウンドを含めた効果的な誘客策を講じる。

健康寿命の延伸でより豊かな人生を

質問

健康寿命の延伸により、元気で暮らし続けるには、一層の介護予防・健康づくり促進が必要である。元氣輝きポイント制度の取り組み状況、また、国は交付金を手厚くし、介護予防等に関する施策の更なる強化を自治体に求めているが、その対応策を伺う。

答 弁 梶永健康福祉部長

元氣輝きポイント制度は、11月末現在、手帳交付が8,351人、活動登録団体数が計347団体となっている。国の介護予防等に関する取り組み



煙突の並ぶ酒蔵

については、交付金目当てではなく、効果が高い地域特性に沿った施策の実施を考えている。

多文化共生社会、外国人市民の受け入れ

質問

技能実習生、留学生を含む外国人市民は増え続けているが生活実態などは把握されているのか。また、人材不足が懸念されている外国人を含んだ介護人材の確保策をどのように考えているのか。

答 弁 多田副市長

本市の外国人市民は、8,000人を超え、今後も労働者を中心に増え続けると予想している。外国人市民の生活実態は、すべてを把握できていないが、アンケート等課題やニーズの把握に努めている。また、介護人材の確保も、外国人介護人材を含めて効果的な方策を研究する。

※ [用語解説] インバウンド 外国人が訪れてくる旅行のこと。



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 東広島市の農業について
- 災害情報の伝達について

今後10年間通用する 東広島農業戦略とは

東広島市の攻める農業
とは

質問

新たな農業振興計画には、攻めの施策が描かれている。本市は県内最大の米作地帯であることから、コメの品質向上を図り、関連する産品を創り出すことを考えるべきではないのか。また、攻めの農業の担い手は具体的に誰を想定されているのか。

答 弁／高垣市長

主食用米は、有機良質米の生産促進事業を推進し、たい肥投入への補助制度を実施している。関連産品は、米粉加工用米を使った6次産業化に需要が高いことから、生産・販路拡大等に取り組み。また、攻めの農業の担い手は、認定農業者や認定新規就農者が中心となり、企業や産学官連携による多様な主体の参画も積極的に推進する。

東広島市の守る農業とは

質問

地域のつながりを保ち、農地の保全を目的とした守る農業がある。その中心に集落法人と兼業農家があるものの、新規の法人設立エネルギーが鈍化している。集落法人の経営・人材確保についての未来展望、また兼業農家のあり方をどう認識されているのか。

答 弁／高垣市長

(財)広島県森林整備・農業振興財団の事業の活用により、各種講座を実施し、地域農業の人材育成に取り組んでいる。経営指導は、集落法人支援員の配置により対応して



コメの作付面積は
県内最大の東広島市

いる。兼業農家は、小規模農地と農業をいかに次世代に引き継ぎ地域を守るかが、最も重要な課題と考えている。

災害情報・普段情報の 伝え方とは

質問

本市の災害情報は、緊急告知ラジオ・防災メール等を使って発信している。しかし、緊急情報は普段情報の延長線上にあるという考え方からすると、災害情報が伝わりにくい。普段情報も伝える方法として、滋賀県米原市を参考にスマートフォン向けアプリの開発を行ったらどうだろうか。

答 弁／倉本総務部長

米原市の事例を参考に、利便性が高い防災も含めた一元的なアプリの検討を進めている。情報伝達の仕組みも技術の発達とともに変わることがから、時代に合わせた適切な伝達ツールを検討していく。



いけだ たかおき
池田 隆興
(清新の会)

質問した項目

- 新年度予算の編成方針について
- 大学連携について
- 平成30年7月豪雨災害の復旧に関する事業について

東広島市の明るい未来を 築く為の施策は！

令和2年度予算の編成方針について

質問

第五次東広島市総合計画の中で「選ばれる都市」となるため5つの柱を設定し取り組まれているが、現在編成中の新年度の重点施策や主要事業について伺う。

答 弁／高垣市長

新年度予算では、第五次東

質問

広島大学と「国際的研究拠点東広島」の形成に関する協定」を締結されたが、この協定により、まちづくりをどの様に進めるのか。また、市内4大学の学生同士の連携についても伺う。

答 弁／高垣市長 西村政策企画部長

広島大学と締結した協定について、本市では、海外からの研究者や留学生等が安心して生活できる環境の充実などに取り組み、広島大学では「国際交流拠点施設」を整備し、イノベーションの創出や海外の人材受け入れ環境の整備等を推進し、国内外から選ばれる都市を目指す。また、市内4大学の学生同士の連携については、自主的に地域活動でできる人材の育成を図っており、今後は学生活動に関する情報を積極的に発信し、学生同士

の結びつきを促すことで学生の機運醸成を図る。

豪雨災害の復旧に関する事業について

質問

平成30年7月豪雨災害の復旧について、特に農地・農業用施設災害復旧などのインフラの整備が遅れていると思うが市の対応を伺う。

答 弁／松尾副市長

農地・農業用施設災害については、再査定に時間を要していること、業者不足や入札不調が続いているのが遅れの原因となっている。今後、業者不足の解消に向けて市外の業者と地元業者が共同で工事の施工が出来る「復旧・復興J・V制度」を導入する。





だいどう ひろお
大道 博夫
(創志会)

質問した項目

- 質の高い情報システムの提供
- 地域とともにある学校づくり

地域とともにある学校づくり

コミュニティ・スクール設置について

質問

市では学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体になって特色ある学校づくりを進めていくことができるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を平成30年4月に施行されたが、その設置状況を伺う。

答 弁 / 津森教育長

学校運営協議会の設置は、「特色ある学校づくり」、「学校支援に資する学校と地域との協力関係の強化」、「学校の活性化」等が効果として見込まれる。学校にも、地域にも有効な学校運営協議会を設置していくことが重要であると考えており、現在設置している風早小学校の取り組み内容を広報し、市全体への

理解促進を図っている。現在は、小中一貫接続教育を進めている高美が丘小中学校、小中一体型施設での小学校統合を進めている志和地域、福富地域、河内地域の小中学校に学校運営協議会の設置を計画しており、地域住民や保護者、学校関係者への説明と研修を行っている。今後、基本的には、全小中学校に学校運営協議会を設置する方向で取り組んでいきたい。先行して設置している取り組みの成果を研究分析しつつ、情報提供などにより学校、保護者、地域の理解促進を図り、順次設置できるよう計画を進めたい。

地域学校協働活動の取り組みについて

質問

地域学校協働活動とは、幅広い地域住民等の参画を得て、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・

協働して行う様々な活動だが、本市の取り組み状況を伺う。

答 弁 / 津森教育長

本市が、地域学校協働活動として位置付けている「放課後子供教室」は、国の補助金を活用して支援を行っており、令和元年度時点で34小学校区のうち、22小学校区で実施し、今後も拡充していく計画である。地域学校協働活動には、その他にも「学校支援活動」、「まちづくり活動」、「地域活動」、「子供の学習支援活動」、「家庭教育支援活動」などがあり、今後、地域の特性に応じて検討を進めていきたい。





か ね よ し き
加根 佳基
(公明党)

質問した項目

- 建設事業について
- 子どもの命を守る安全対策について
- 東広島市におけるSNS等に起因する被害児童の現状と対策について

建設事業について

公共工事の平準化について

質問

フレックス工期契約制度や早期契約制度などを活用しての公共工事の柔軟な工期の設定について、現状と今後の方針を伺う。

答 弁／高垣市長

余裕期間内で工期の始期を発注者があらかじめ指定する

子供の命を守る安全対策について

質問

「早期契約制度」、また、受注者が工事の開始時期と完了時期を選択できる「フレックス方式」を新たに制度化し、運用している。今後は、受注者にとって効率的で円滑な施工時期の選択が可能になることから、適用する工事の拡大について検討していく。

緊急安全点検は、ハード面であるが、交通安全環境の整備とは別に、市内保育施設等に対するソフト面からの安全対策の取り組みについて伺う。

答 弁／上田こども未来部長

国では、新たに、未就学児の安全確保に向けて、園外活動の安全を確保するためにキッズ・ゾーンが創設された。今後本市でも、緊急安全点検結果や保育施設、道路管理者、地元警察署など関係機関との協議を踏まえ、キッズ・ゾーンの設定について、検討を進めていく。



滋賀県大津市内で設置されたキッズゾーン
(大津市ホームページより)

※ SNSに起因する被害児童の現状と対策

質問

SNSは犯罪者となつながら怖さがあることをしっかりと、機会があるごとに子どもたちに諭す、そうした教育が極めて重要であり、具体的な取り組みが必要であると考え、SNS教育について、本市での現状と対策を伺う。

答 弁／大垣学校教育部長

本市の児童生徒のSNSの使用状況については、年々増加傾向にあると認識している。児童生徒がインターネット等に係る犯罪の被害者にも加害者にもならないよう、学校と家庭が一体となつて児童生徒に情報化社会との適切なかわり方を身につけさせるよう支援を行っていく。

※【用語解説】 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

質問した項目

- 児童虐待防止に向けた取り組みについて
- 骨髄バンクドナー登録について

児童虐待防止・骨髄バンク ドナー登録について

子育て世代包括支援 センターの役割

質問

本市は子育て家庭が、社会から孤立することを防ぐために、産前産後から子育てまで切れ目なく母子を支援する地域すくすくサポート（東広島版ネウボラ）の設置を推進している。虐待死の事案の中には生まれた日に亡くなる子どもが多いことも踏まえ、予期

せぬ妊娠をした女性や産前産後つつが心配される妊婦へのさらなる支援強化が大切と考えるが本市の取り組みを伺う。

答 弁／上田こども未来部長

平成28年4月にセンターを設置し産前産後を支援する各種事業をスタートしている。具体的には、子育ての悩みを聞いてもらいながら、家事や育児の援助を受けられる産前産後サポート事業や、市内旅

館の一室を利用し、ゆったりと一日休息できる日帰り型の産後ケア事業などで、昨年度は、合わせて400件余りの利用実績があった。

骨髄バンクドナー登録 推進について

質問

骨髄バンクでは、ドナー登録者の確保が大きな課題となっている。登録できる年齢が決まっており、18歳から54歳までで、55歳になり次第、登録からはずれていく。がん全体に言えることであるが、罹患率が50代で増加に転じ、60代から急増するといわ

れている。ドナー登録は54歳までなので少子高齢化により需要と供給のバランスは厳しさの一途をたどることが予想され、普及啓発が最重要と考える。骨髄提供をする際の休業助成制度の取り組みとあわせ、本市の考えを伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

骨髄ドナー登録者数は決して十分とは言えない状況である。ドナー登録者の取消理由のほとんどが年齢超過であることから、ドナー登録数を増加させることと、骨髄提供しやすい環境を整備することが全国的な課題であると認識している。本市としては昨年度から国に対して、全国統一した助成制度の創設等について要望活動を行っている。また、助成制度の周知に向け、広報紙やホームページで周知を図り、市内企業に対しては商工会議所や商工会などで本制度の紹介に努めている。





かげ やま ひろし
景山 浩

(市民クラブ)

質問した項目

- 本市の公共交通に関する施策について
- 農業を取り巻く情勢と本市振興計画について

本市の公共交通の充実と

農業振興施策

交通施策推進の新たな取組みについて

質問

- ①※連携中枢都市圏構想を活用することで、本市と竹原市や呉市との交通の連携が図れると考えるが、本市の考え方を伺う。
- ②各地で広がる定額制運賃に對して、本市の考え方や今後の導入予定を伺う。
- ③無人運転実施に向けての過

渡的措施として、本市としても※グリーンスローモビリティを導入することについて本市の考えを伺う。

④公共交通政策をさらに前進させるために、※クロスセクター効果の考え方をたたき台として、公共交通に関するシンポジウムを開催してはどうか。

答 弁

高垣市長
西村政策企画部長



本市が取り組んでいる新モビリティサービス実証実験（広島大学循環バス）

①これまで以上に、隣接する市町、広島県などの自治体間の連携を図り、圏域内の効果的な公共交通ネットワークの構築に努めたい。

②国の動向、情報通信や※MaaS技術の開発・動向を引き続き注視したい。

③広島大学周辺で実施している実証実験の今後の展開を検討する中で、新たなモビリティの導入も含め、検討していきたい。

④シンポジウムの開催や広報紙、FM東広島などメディアの活用も含め、あらゆる手法を用いて、公共交通を守り支える意識の醸成に努めていきたい。

国の農業政策と本市振興計画について

質問

主要農作物種子法の廃止による県レベルの種子条例の制定などの動きについてと、種苗法の改正により、本市の農業にどのような影響を与えるのかについて、本市の考えを伺う。

答 弁／木原産業部長

主要農作物の安定供給を図るため、これまでと同様に、優良な種子が、適正な価格で農業者に提供されることが重要との認識のもと、注視していく。また、種苗法の改正が地域農業に与える影響については、具体的な分析を行っていないが、本市農業者に不利益となることがないよう、国の動向等を注視していく。

※ [用語解説] 連携中枢都市圏構想 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成政策。

グリーンスローモビリティ 電動で、時速20km未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上の乗り物。

クロスセクター効果 地域公共交通を廃止したときに追加的に必要となる多様な行政部門の分野別代替費用と、運行に対して行政が負担している財政支出を比較することで把握できる地域公共交通の多面的な効果。

MaaS (モビリティ・アズ・ア・サービス) 電車やバス、飛行機など複数の交通手段を乗り継いで移動する際、スマートフォン等から検索～予約～支払を一度に行えるように改め、ユーザーの利便性を大幅に高めたり、移動の効率化により都市部での交通渋滞や環境問題、地方での交通弱者対策などの問題の解決に役立てようとする考え方の上に立っているサービス。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

■観光振興について

観光振興の発展及び レガシーの活用

酒まつりの諸課題と
解決への見通し

質問

来年30周年を迎える本市を代表するイベント「酒まつり」であるが、天候問題や経費高騰及び酒ひろばの売上減少等による赤字化、その他にも様々な問題を抱えている。その諸課題に対し本市の見解を問う。

答 弁／高垣市長

酒まつりは集客力も高く、平成26年に行った経済波及効果の調査では、32・6億円の経済効果を上げる、本市には欠かせない祭りである。今後もし引き続き、地域を代表するまつりとして継続できるように必要となる支援を行っていきたいと考えている。
また酒まつり運営に関する諸課題の解決については、来

場される方々や地域の皆様の声をしっかりと聴いた上で、実行委員会の皆様とともに、決に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。



酒まつり

本市の観光行政及び
観光組織について

質問

令和3年に設立される東広島[※]DMOは、他の組織との効率的な連携により成立する組織であると考えているが、DMO設立後、観光振興に関わる各組織の役割や具体的な業務内容はどのようになるのか。本市の観光振興における市観

光振興課、DMO、東広島市観光協会の位置づけについて問う。

答 弁／木原産業部長

東広島DMOは、観光振興に係る市全体のマーケティングを行いながら、市内各地域を繋ぐ役割を担い、観光協会などがそれぞれに展開する観光情報等の集約と共有、発信を一体的に行うとともに、観光商品の開発支援等も行う「観光推進組織」とする予定としている。

各地域の観光協会においては、これまで行われてきた地域内でのイベントの実施や観光客の受け入れ対応、関連事業者との連携の役割を担っていただく。

市観光振興課は、予算や財源の確保、インフラやハード面等の整備や規制の調整、市内部の調整等を担うこととしている。

※【用語解説】DMO（デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション）「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための戦略策定、実施を行う調整機能を備えた法人のこと。



たけがわ ひであき
竹川 秀明
(公明党)

質問した項目

- 福祉人材育成のための包括連携協定(三者連携協定)の評価と展開について
- 食品ロスの取組みの評価と展開について
- 市内小中学校体育館へ熱中症対策としてのウォータークーラーの設置について

持続可能な安心安全の 東広島を構築するために

福祉人材育成の包括連携協定の評価は

質問

市、黒瀬高校、広島国際大学の三者連携協定の人材育成事業が3年を経過した。三者の評価と今後の展開について伺う。

答 弁 / 高垣市長

三者の取り組みとして、毎年、福祉講演会を開催し、福

育成のための環境づくりにも尽力されている。

食品ロス削減の評価と展開について

質問

食品ロス削減と※SDGsについて、①小中学校の臨時休校による米飯の廃棄処分の現状及びその対策について伺う。②20・20運動の定着について伺う。③フードロスゼロ運動協力店の展開を伺う。

答 弁 / 天神山生活環境部長 大垣学校教育部長

①炊飯業者3者のうち1者を除いては当日の炊飯停止ができないため、やむをえず廃棄している。食品ロスの

視点から今後、様々な方法を検討していきたい。

②20・20運動はアンケート調査で80%が知らないと回答があり、より多くの市民に周知する必要がある。

③「フードロスゼロ」協力店は12月時点で116店であり、アンケートを実施してその結果を効果的な取り組みにつなげていく。

熱中症対策でウォータークーラー設置を

質問

市内小中学校体育館に熱中症対策としてウォータークーラーを設置することについての市の見解を伺う。

答 弁 / 大垣学校教育部長

小学校では設置しておらず、中学校では13校27台を設置している。今後はウォータークーラーの機能や効果等、総合的に勘案しながら検討したい。



フードロス協力店のステッカー

※【用語解説】SDGs 2015年に国連開催のサミットで決められた国際社会共通の持続可能な開発目標。5つのP（①人類people②地球planet③繁栄Prosperity④平和Peace⑤パートナーシップPartnership）に向けた行動計画として掲げたもの。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

- 住み続けられる東広島のまちづくりについて
- 未来を担う子供たちの育成について

今後の公共交通と教育の在り方について

2025年に向けた免許返納について

質問

2022年から団塊の世代が後期高齢者となってくる。東広島市内の免許返納者も右肩上がりに増え続け、今年度も増加する見込みである。県内7市町ではバスやタクシーチケットなどの利用に当たり優遇処置が図られている。本市の免許返納についてどの様

に取り組んで行くのかを問う。

答 弁／松尾副市長

現在、市内ではタクシー会社2社と、一部の商業施設において免許返納者に対する割引制度が実施されている。今後関係機関と連携し市内事業者へ免許返納制度の理解と優遇処置への協力を依頼するとともに、地域交通施策や福祉施策等の状況も見極めながら、検討を行う。

交通結節点の整備状況について

質問

高齢者や免許返納された方の移動手段を容易にするために、交通結節点の整備も重要な課題であると捉えている。現在の交通結節点の整備状況について問う。

答 弁／松尾副市長

新たに市内4か所にバスの交通結節点の整備を進めている。進捗状況は、平成30年の豪雨災害の影響により遅延しているが、広島大学内への結節点整備については具体的に協議を進め、大学と市で協力して交通アクセスの向上に取り組んでいる。できる限り早期の完成を目指す。

未来を担う子供たちの育成について

質問

多様化する社会に適応して

いくためには小中学校時代に知識注入型教育だけではなく、「自ら考え行動できる力」(ESD)を身につけることが重要であると考えますが、どのように考え取り組んでいるか。

答 弁／津森教育長

現在策定を進めている第5次学校教育レベルアッププランの中で、非認知能力である創造性、自律性、協働性といった三つの資質・能力を身につけることを基本目標として掲げ、各種取り組みについて検討を進めている。





しげもり 重森 かよこ 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 観光政策について
- 議会報告会の市民の声

DMOが起爆剤！ 観光で市全域が元気になるか

観光で地域の人々を
幸せにできるか

質問

①観光地域づくりの舵取り役を担う※DMOが令和3年度スタートする。観光資源の乏しい本市が、観光によって豊かな地域づくりをすることは、観光行政にとって正念場である。観光は平穩に暮らしたい人々には迷惑になりかねない。住民の理解をどのよう

に得るのか。②地域内を周遊する交通整備は、地域の人々を幸せにする観光地域づくりの肝である。交通整備の施策を問う。

答 弁／多田副市長

①経済効果と地域活性化の両方があるよう、計画当初から地域住民と連携する。②地域事業者・住民の送迎サービスなど、地域特性にあった交通手段を検討する。

DMOの効率的運営と 補助金について

質問

①平成26～29年の観光客数は280万人前後、1人1日当たりの観光消費額も3,400円程度（全国の約4分の1）で横バイ。DMO設立で単に賑わいの創出だけでなく、経済効果をもたらせるのか。②観光行政は色々な部局が関わり、観光協会も合併以来統合されないままである。DMO設立で一元化した事業展開がなされるのか。③DMOの課題は「安定的な運営資金の確保」である。補助金だけに頼らないか。

答 弁／多田副市長

①集客性の高いイベント開催等に取り組み、消費額を増やす。地域産品や6次産業品開発で、経済効果を伸ばす。②各組織はDMOと連携し、自らの強みを活かし、集客に

繋がる観光事業やイベントを実施する。③DMO運営は収益事業では賄えない。産業や地域活性化等の波及効果も含め、全体の制度設計をする。

事業系ごみに対する 市民の不満について

質問

議会報告会では、市民からごみ行政について意見を頂いた。事業系ごみについて、どのような方向性で対処するのか。

答 弁／天神山生活環境部長

収集業者と連携を図りながら、管理会社等に対し適正なリサイクル等を周知徹底する。



市民と活発に意見交換をした
議会報告会（八本松地域センター）

※【用語解説】DMO 11ページの用語解説をご参照下さい。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 災害に強いまちづくり
- 産業振興策について
- 地域と共にある学校づくりについて

持続可能な

地域づくりの為に!!

災害に強い街づくりに
ついて

質問

災害からの早期復旧は勿論の事、今後、起こりうる災害に計画的な対策をする必要があると考えるが市の考えを問う。

答 弁 / 先灘建設部長

河川の災害復旧や河口のしゅんせつを行うとともに適

水産業の振興について

質問

三津湾における貧栄養対策などを計画的に行う必要がある。第五次東広島市総合計画にそれらを盛り込むと同時に水産業振興計画を策定すべきと考えるが市の考えを伺う。

答 弁 / 木原産業部長

豊かな漁場の再生や漁業資源の増殖に向けた取り組み、施設の共同利用など必要な施策について検討し、関係者間で協議を行い計画の方向性を定めたいと考えている。

地域と共にある学校づくりについて

質問

地域にとって学校の存在は大変重要である。また学校においても地域と学校が連携・協働する学校運営協議会は、必要である。これらの活動を円滑かつ継続的に進めるには新しい仕組みが必要であると考えるが市の考えを伺う。

答 弁 / 高垣市長

地域住民と学校との連絡調整や地域学校協働活動の企画、調整を担うとともに、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割は大変重要であり、地域学校協働活動を推進していく上でその配置に努めていきたいと考えている。



三津湾と安芸津港



おかだ 育三 (創志会)

質問した項目

- 福祉行政について（誰もひとりにさせない、終活支援について）
- ゴミの減量化に向けて
- 大学生の地元就職について
- 内部統制制度について

「誰もひとりにさせない」
終活支援について

東広島市の終活支援事業について

質問

独居の高齢者の増加が想定される本市にとって人生の最期に向けた希望をまとめる「終活支援」の充実が求められてくると考えるが、本市の終活支援事業に対する見解を伺う。

答 井／梶永健康福祉部長

質問

一人暮らしの高齢者が孤立、孤独死しないよう地域で見守り、支え合うことができる地域共生社会を構築することが先決であると考えますが、今後、出前講座や地域サロン、イベント等を通して本人や家族の方に対して終活支援を強化していく。

大学生の地元就職率の向上について

答 井／高垣市長

本市の大きな課題のひとつに大学生の地元就職率の低さが上げられ、現状では3%程度の状況である。地元への就職率の向上に向けた本市の取り組みについて伺う。

答 井／高垣市長

本市では「就職ガイダンス」「学生と企業の接点づくり」「企業の採用力向上支援」等を行い、県との連携では「お盆開催の※UIJターンを意識した就職ガイダンス」を実施しており、今後も4大学連携学長懇談会や各大学との協議を重ね、戦略的な連携に向けた取組みを強化していく。



地方公共団体における
内部統制制度について

質問

令和2年4月より指定都市に義務付けられ導入される※内部統制制度は市民から信頼を得るための必要な制度であると考えますが、努力義務の自治体である本市の導入に対する考えを伺う。

答 井／倉本総務部長

内部統制はリスクの発生を防止するだけでなく業務を適切かつ効率的に行うために有効な制度であり、市民に信頼される行政を行うっていくために有用な取組みであると認識している。先行自治体の取組みについて調査・研究し、制度の導入も視野に入れて検討を進める。

※【用語解説】UIJターン 大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。
内部統制制度 財務に関する事務などについて、管理執行が法令等に適合し、適正に行われることを確保するために、リスクの発生を未然に防止する仕組みであり、そのための対応策やルールを整備し、その対策等に基づいて業務を行う取り組み。